

平成28年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	22				
鳴門市	3	上板町	23				
小松島市	4	つるぎ町	24				
阿南市	5	東みよし町	25				
吉野川市	6						
阿波市	7						
美馬市	8						
三好市	9						
勝浦町	10						
上勝町	11						
佐那河内村	12						
石井町	13						
神山町	14						
那賀町	15						
牟岐町	16						
美波町	17						
海陽町	18						
松茂町	19						
北島町	20						
藍住町	21						

平成28年度 決算状況				人口増減率		59,101人 61,513人 -3.9%		人口密度		135.66knf 436人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
												29. 1. 1	59,581人	59,192人	区分	27年国調	22年国調	36		2026		徳島県		鳴門市		地方交付税種地		1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)												28. 1. 1	60,111人	59,790人	第1次	2,647	2,912	36		2026		徳島県		鳴門市		地方交付税種地		1-3	
												増減率	-0.9%	-1.0%	第2次	10.2	10.9												
												増減率	-0.9%	-1.0%	第3次	6,600	6,917												
												増減率	-0.9%	-1.0%		25.4	25.8												
												増減率	-0.9%	-1.0%		16,728	16,991												
												増減率	-0.9%	-1.0%		64.4	63.4												
市町村税の状況 (単位:千円・%)												指定期間別状況																	
区分												収入済額																	
構成比												構成比																	
超過課税分												超過課税分																	
旧新産												旧新産																	
旧工特												旧工特																	
低開発												低開発																	
旧産炭												旧産炭																	
山振環												山振環																	
過遍												過遍																	
都首												都首																	
近中												近中																	
財政健全化等												財政健全化等																	
指数表選定												指数表選定																	
財源超過												財源超過																	
職員数(人)												職員数(人)																	
給料月額(百円)												給料月額(百円)																	
一人当たり平均給料月額(百円)												一人当たり平均給料月額(百円)																	
一般職												一般職																	
うち防務												うち防務																	
うち技能労働者												うち技能労働者																	
教育公務員												教育公務員																	
臨時職												臨時職																	
等計												等計																	
プラスマイナス指数												プラスマイナス指数																	
95.0												95.0																	
一部事務組合加入の状況												一部事務組合加入の状況																	
特別職等												特別職等																	
定数												定数																	
適用開始年月日												適用開始年月日																	
一人当たり平均給料月額(百円)												一人当たり平均給料月額(百円)																	
議員公務災害												議員公務災害																	
非常勤公務災害												非常勤公務災害																	
退職手当												退職手当																	
事務機共同												事務機共同																	
税務事務												税務事務																	
老人福祉												老人福祉																	
伝染病												伝染病																	
し尿処理												し尿処理																	
ごみ処理												ごみ処理																	
火葬場												火葬場																	
常備消防												常備消防																	
小学校												小学校																	
中学校												中学校																	
その他												その他																	
1												1																	
2												2																	
1												1																	
1												1																	
1												1																	
20												20																	
26.04.01												26.04.01																	
26.04.01												26.04.01																	
26.04.01												26.04.01																	
24.04.01												24.04.01																	
24.04.01												24.04.01																	
8,046												8,046																	
6,477												6,477																	
6,125												6,125																	
4,770												4,770																	
4,110												4,110																	
3,890												3,890																	
区												区																	
決算額												決算額																	
構成比												構成比																	
充当一般財源等												充当一般財源等																	
経常経費充当一般財源等												経常経費充当一般財源等																	
経常収支比率												経常収支比率																	
区分												区分																	
決算額												決算額																	
構成比												構成比																	
(A)のうち												(A)のうち																	
普通建設事業費												普通建設事業費																	
充当一般財源等												充当一般財源等																	
基準財政収入額												基準財政収入額																	
基準財政需要額												基準財政需要額																	
標準収入額												標準収入額																	
標準財政規模												標準財政規模																	
財政力指数												財政力指数																	
実質収支比率(%)												実質収支比率(%)																	
公債費負担比率(%)												公債費負担比率(%)																	
判断実質赤字比率(%)												判断実質赤字比率(%)																	
断連続実質赤字比率(%)												断連続実質赤字比率(%)																	
比率実質公債費比率(%)												比率実質公債費比率(%)																	
率化将来負担比率(%)												率化将来負担比率(%)																	
積立金高												積立金高																	
現在高												現在高																	
特定目的												特定目的																	
地方債現在高												地方債現在高																	
物件等購入												物件等購入																	
保証の補償												保証の補償																	
その												その																	
実質的なもの												実質的なもの																	
収益事業収入												収益事業収入																	
土地開発基金現在高												土地開発基金現在高																	
徴収率												徴収率																	
計												計																	
市町村民税												市町村民税																	
純固定資産税												純固定資産税																	
98.8												98.8																	
95.0												95.0																	
98.5												98.5																	
94.0												94.0																	
98.9												98.9																	
97.5												97.5																	
98.8												98.8																	
97.2												97.2																	
98.7												98.7																	
93.3												93.3																	
98.1												98.1																	
91.6												91.6																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口増減率		38,755人 40,614人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
				27年度		28年度		29.1.1		39,110人		38,893人		区分			36		2034							
				増減率		-4.6%		28.1.1		39,612人		39,426人		27年度国調			22年度国調		徳島県		小松島市		地方交付税種地		I-2	
				面積		45.37km ²		増減率		-1.3%		-1.4%		第1次			1,461									
				人口密度		854人								第2次			8.3									
														第3次			4,127									
																	11,961									
																	68.2									
収入の状況 (単位:千円・%)																										
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比																
地方譲与税				4,360,837		28.0		4,360,837		51.1																
地方譲与税				118,235		0.8		118,235		1.4																
配当交付金				4,336		0.0		4,336		0.1																
配当交付金				31,314		0.2		31,314		0.4																
株式等譲渡所得割交付金				19,335		0.1		19,335		0.2																
地方消費税交付金				653,006		4.2		653,006		7.7																
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-																
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																
自動車取得税交付金				15,685		0.1		15,685		0.2																
軽油引取税交付金				-		-		-		-																
地方特例交付金				12,888		0.1		12,888		0.2																
地方交付税				3,993,142		25.7		3,259,898		38.2																
内 特別交付税				3,259,898		21.0		3,259,898		38.2																
内 特別交付税				733,244		4.7		-		-																
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-																
(一般財源計)				9,208,778		59.2		8,475,534		99.4																
交通安全対策特別交付金				7,253		0.0		7,253		0.1																
分担金・負担金				162,489		1.0		-		-																
使用料				226,734		1.5		13,795		0.2																
手数料				76,479		0.5		-		-																
国庫支出金				2,634,610		16.9		-		-																
国有提供交付金				30,373		0.2		30,373		0.4																
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																
都道府県支出金				1,082,334		7.0		-		-																
財産収入				32,122		0.2		2,420		0.0																
寄附入金				5,748		0.0		-		-																
繰越基金				1,306		0.0		-		-																
繰越基金				153,269		1.0		-		-																
繰越基金				153,521		1.0		1,475		0.0																
繰越基金				1,776,000		11.4		-		-																
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-																
うち臨時財政対策債				507,400		3.3		-		-																
歳入合計				15,551,016		100.0		8,530,850		100.0																
市町村税の状況 (単位:千円・%)																										
区分				収入済額		構成比		超過課税分																		
普通				4,360,837		100.0		68,014																		
法定				4,360,837		100.0		68,014																		
市町村				1,927,732		44.2		55,188																		
内 個人均等割				64,206		1.5		-																		
内 所得割				1,567,944		36.0		-																		
内 法人均等割				102,778		2.4		17,079																		
内 法人均等割				192,805		4.4		38,109																		
内 固定資産税				2,012,416		46.1		-																		
内 うち純固定資産税				1,992,392		45.7		-																		
内 軽自動車税				129,559		3.0		12,826																		
内 市町村たばこ税				291,130		6.7		-																		
内 鉱産物				-		-		-																		
内 特別土地保有税				-		-		-																		
内 法定外普通税				-		-		-																		
内 目的				-		-		-																		
内 法定目的				-		-		-																		
内 事業所				-		-		-																		
内 都市計画				-		-		-																		
内 水利地益				-		-		-																		
内 法定外目的				-		-		-																		
内 法による				-		-		-																		
内 旧				4,360,837		100.0		68,014																		
内 議員公務災害				-		-		-																		
内 非常勤公務災害				-		-		-																		
内 退職手当				-		-		-																		
内 事務機共同				-		-		-																		
内 税務事務				-		-		-																		
内 老人福祉				-		-		-																		
内 伝染病				-		-		-																		
内 市				1		29.02.03		8,800																		
内 副市				1		26.04.01		7,030																		
内 教				1		28.04.01		6,610																		
内 常備消防				1		14.04.01		4,720																		
内 小				1		14.04.01		4,170																		
内 中				15		14.04.01		3,910																		
内 小				-		-		-																		
内 中				-		-		-																		
内 小				-		-		-																		
内 中				-		-		-																		
内 小				-		-		-																		
内 中				-		-		-																		
内 小				-		-		-																		
内 中				-		-		-																		
内 小				-		-		-																		
内 中				-		-		-																		
内 小				-		-		-																		
内 中				-		-		-																		
内 小				-		-		-																		
内 中				-		-		-																		
内 小				-		-		-																		
内 中				-		-		-																		
内 小				-		-		-																		
内 中				-		-		-																		
内 小				-		-		-																		
内 中				-		-		-																		
内 小				-		-		-																		
内 中				-		-		-																		
内 小				-		-		-																		

平成28年度 決算状況				人口		27年国調		28年国調		増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1																				
														29. 1. 1	30,501 人	32,484 人	-6.1 %	28. 1. 1	30,390 人	30,040 人	-1.5 %	367.14 人/km ²	83 人	29. 1. 1	30,390 人	30,040 人	-1.7 %	29. 1. 1	30,390 人	30,040 人	-1.5 %	1,253	1,423	9.7	10.7	3,736	3,852	28.9	29.0	7,943	8,020	61.4	60.3	36	2077	徳島県	美馬市	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)														市町村税の状況 (単位:千円・%)														指の指定状況																					
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分														収入済額	構成比	超過課税分	区分														平成28年度(千円)	平成27年度(千円)									
地方譲与税				2,990,074	12.6	2,990,074	25.7	普通														2,990,074	100.0	31,639	一														23,809,613	23,018,856									
地方譲与税				231,198	1.0	231,198	2.0	法														2,990,074	100.0	31,639	二														23,055,982	22,221,931									
配当交付金				2,775	0.0	2,775	0.0	市														1,282,576	42.9	31,639	三														174,840	97,942									
利子割交付金				20,080	0.1	20,080	0.2	町														1,383,518	46.3	-	四														753,631	796,925									
株式等譲渡所得割交付金				12,448	0.1	12,448	0.1	村														1,017,303	34.0	-	五														174,840	97,942									
地方消費税交付金				502,832	2.1	502,832	4.3	民														65,656	2.2	-	六														578,791	698,983									
ゴルフ場利用税交付金				11,089	0.0	11,089	0.1	税														217,720	7.3	-	七														-120,192	261,827									
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	所														1,382,244	46.2	-	八														3,387	284,698									
自動車取得税交付金				36,793	0.2	36,793	0.3	得														106,260	3.6	-	九														-	-									
軽油引取税交付金				-	-	-	-	割														217,720	7.3	-	十														-	-									
地方特例交付金				6,012	0.0	6,012	0.1	均														217,720	7.3	-	十一														-	-									
地方交付税				8,621,164	36.2	7,808,939	67.1	等														217,720	7.3	-	十二														-	-									
内				7,808,939	32.8	7,808,939	67.1	割														217,720	7.3	-	十三														-	-									
特別交付税				812,225	3.4	-	-	法														217,720	7.3	-	十四														-	-									
歌				-	-	-	-	定														217,720	7.3	-	十五														-	-									
(一般財源計)				12,434,465	52.2	11,622,240	99.8	資														217,720	7.3	-	十六														-	-									
交通安全対策特別交付金				4,486	0.0	4,486	0.0	産														217,720	7.3	-	十七														-	-									
分担金・負担金				39,198	0.2	-	-	税														217,720	7.3	-	十八														-	-									
使用料				298,502	1.3	14,066	0.1	均														217,720	7.3	-	十九														-	-									
手数料				23,741	0.1	-	-	所														217,720	7.3	-	二十														-	-									
国庫支出金				3,741,936	15.7	-	-	業														217,720	7.3	-	二十一														-	-									
国有提供交付金				-	-	-	-	市														217,720	7.3	-	二十二														-	-									
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	計														217,720	7.3	-	二十三														-	-									
都道府県支出金				1,278,842	5.4	-	-	画														217,720	7.3	-	二十四														-	-									
財産取				35,757	0.2	3,794	0.0	等														217,720	7.3	-	二十五														-	-									
寄附入金				10,623	0.0	-	-	法														217,720	7.3	-	二十六														-	-									
繰入金				743,995	3.1	-	-	定														217,720	7.3	-	二十七														-	-									
繰越金				796,925	3.3	-	-	目														217,720	7.3	-	二十八														-	-									
諸収入				263,043	1.1	210	0.0	的														217,720	7.3	-	二十九														-	-									
地方債				4,138,100	17.4	-	-	税														217,720	7.3	-	三十														-	-									
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	目														217,720	7.3	-	三十一														-	-									
うち臨時財政対策債				506,800	2.1	-	-	的														217,720	7.3	-	三十二														-	-									
歳入合計				23,809,613	100.0	11,644,796	100.0	計														2,990,074	100.0	31,639	三十三														-	-									
性質別														目的別														区分														平成28年度(千円)	平成27年度(千円)						
区				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区														決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額														3,143,419	2,933,774							
人				3,284,584	14.2	3,027,167	2,915,155	24.0	費														171,715	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額等														10,403,751	10,053,260							
うち職員給与				2,177,794	9.4	1,953,008	-	-	会														171,715	0.7	-	-	標準収入額等														3,958,767	3,674,882							
扶助費				3,041,540	13.2	738,246	733,768	6.0	総														3,101,437	13.5	545,721	2,288,594	標準財政規模														12,274,540	12,458,590							
公				3,335,091	14.5	3,287,923	3,287,923	27.1	務														5,980,360	25.9	21,784	3,196,700	財政力指数														0.30	0.30							
内				3,085,043	13.4	3,039,909	3,039,909	25.0	生														1,493,151	9.3	31,398	1,493,151	実質収支比率(%)														4.7	5.6							
元利償還金				250,048	1.1	248,014	248,014	2.0	費														6,247	0.0	-	6,247	公債費負担比率(%)														22.8	20.4							
内				-	-	-	-	-	農														971,301	4.2	300,126	447,916	判断実質赤字比率(%)														-	-							
(義務的経費計)				9,661,215	41.9	7,053,336	6,936,846	57.1	林														372,671	1.6	76,313	253,912	断連続実質赤字比率(%)														-	-							
物				2,466,964	10.7	1,664,579	962,310	7.9	水														3,169,039	13.7	2,640,644	596,708	全実質公債費比率(%)														9.2	8.5							
維持補修費				189,521	0.8	155,049	155,049	1.3	産														743,025	3.2	72,597	653,765	率化将来負担比率(%)														61.0	48.3							
補助費等				2,514,864	10.9	1,809,726	1,366,262	11.2	業														2,980,274	12.9	1,713,505	1,252,862	積立金高														3,829,421	3,826,034							
うち一部事務組合負担金				1,958,066	8.5	1,423,945	1,125,102	9.3	商														113,119	0.5	-	25,847	現在高														1,653,945	1,818,535							
繰出				2,072,578	9.0	1,802,075	1,558,546	12.8	工														3,335,091	14.5	-	3,287,923	特定目的														3,482,201	3,465,252							
積立				590,896	2.6	508,001	-	-	木														-	-	-	-	地方債現在高														28,847,220	27,794,163							
投資・出資金・貸付金				44,737	0.2	44,737	-	-	費														-	-	-	-	物件等購入														1,136,137	1,681,167							
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	費														-	-	-	-	保証・補償														-	-							
投資的経費				5,515,207	23.9	637,837	-	-	費														-	-	-	-	その他														691,286	1,166,646							
うち人件費				75,500	0.3	75,500	-	-	費														-	-	-	-	債務負担行為額														-	-							
普通建設事業費				5,402,088	23.4	611,990	-	-	費														-	-	-	-	(支出予定額)														-	-							
内				3,065,361	13.3	45,489	10,979,013 千円	90.4 % (94.3 %)	公														2,122,680	7.3	国民健康保険	64,074	取														13,909	-							
うち単独				2,249,068	9.8	559,642	-	-	合														254,610	0.9	再差引収支	13,909	益														4,058	-							
災害復旧事業費				113,119	0.5	25,847	-	-	水														131,000	0.5	加入世帯数(世帯)	4,058	土														128,768	128,511							
失業対策事業費				-	-	-	-	-	道														47,474	0.2	の被保険者数(人)	6,364	地														-	-							
歳入合計				23,809,613	100.0	13,675,340	14,428,971 千円	93.3 %	業														27,184	0.1	等介護サービス	84	開														98.9	95.9							
				-	-	-	-	-	等														359,843	1.5	国民健康保険	183	発														99.2	97.9							
				-	-	-	-	-	の														1,302,569	5.5	1人当り	411	基														98.7	93.8							
				-	-	-	-	-	他														-	-	保険給付費	411	準														98.6	93.3							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	1,545人 1,783人 -13.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	1,616人 1,699人 -4.9%	1,607人 1,685人 -4.6%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	389 46.6	400 45.4	都道府県名	36 徳島県	団体名	3022 上勝町	市町村類型	地方交付税種地	1-0	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)															
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分																
地方譲与税				134,573	4.4	134,573	8.3	普通 入 税																
地方譲与税				44,224	1.5	44,224	2.7	普 通 入 税																
配当交付金				109	0.0	109	0.0	普 通 入 税																
株式等譲渡所得割交付金				796	0.0	796	0.0	普 通 入 税																
地方消費税交付金				492	0.0	492	0.0	普 通 入 税																
ゴルフ場利用税交付金				27,614	0.9	27,614	1.7	普 通 入 税																
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	普 通 入 税																
自動車取得税交付金				7,061	0.2	7,061	0.4	普 通 入 税																
軽油引取税交付金				-	-	-	-	普 通 入 税																
地方特例交付金				77	0.0	77	0.0	普 通 入 税																
地方交付税				1,583,757	52.2	1,397,073	86.6	普 通 入 税																
内 訳				1,397,073	45.0	1,397,073	86.6	普 通 入 税																
特別交付税				186,684	6.1	-	-	普 通 入 税																
歌 謡 災 害 復 興 特 別 交 付 税 (一 般 財 源 計)				1,798,703	59.3	1,612,019	99.9	普 通 入 税																
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	普 通 入 税																
分担金・負担金				37,861	1.2	-	-	普 通 入 税																
使用料				36,099	1.2	-	-	普 通 入 税																
手数料				2,241	0.1	-	-	普 通 入 税																
国庫支出金				258,126	8.5	-	-	普 通 入 税																
国有提供交付金 (特別区財調交付金)				-	-	-	-	普 通 入 税																
都道府県支出金				264,796	8.7	-	-	普 通 入 税																
財産収入				25,307	0.8	1,573	0.1	普 通 入 税																
寄附収入				9,408	0.3	-	-	普 通 入 税																
繰越金				7,679	0.3	-	-	普 通 入 税																
繰入金				280,365	9.2	-	-	普 通 入 税																
繰入債				34,881	1.1	251	0.0	普 通 入 税																
うち繰入補填債(特例分)				280,100	9.2	-	-	普 通 入 税																
うち臨時財政対策債				61,000	2.0	-	-	普 通 入 税																
歳入合計				3,035,566	100.0	1,613,843	100.0	普 通 入 税																
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				区 分				平成28年度(千円)	平成27年度(千円)							
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	177,180	173,880					
人 員 費				425,489	15.3	402,672	402,614	24.0	議 会 費				43,952	1.6	-	43,952	基 準 財 政 需 要 額	1,575,549	1,591,563					
うち職員給与				229,197	8.3	209,565	-	-	総 務 費				836,200	30.1	31,512	604,795	標 準 税 収 入 額	214,133	208,978					
扶助費				268,044	9.7	168,306	168,276	10.0	衛 生 費				486,974	17.5	-	345,947	標 準 財 政 規 模	1,672,284	1,708,441					
公債				365,339	13.2	349,881	349,881	20.9	農 林 水 産 業 費				122,896	4.4	9,024	104,627	財 政 指 数	0.11	0.11					
内 訳				346,056	12.5	330,598	330,598	19.7	商 工 業 費				5,920	0.2	-	20	実 質 収 支 比 率	11.8	11.7					
元利償還金				19,283	0.7	19,283	19,283	1.2	土 木 費				402,303	14.5	144,406	211,895	公 債 費 負 担 比 率	16.0	15.9					
内 訳				-	-	-	-	-	消 防 費				32,046	1.2	21,266	16,720	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-					
(義務的経費計)				1,058,872	38.2	920,859	920,771	55.0	教 育 費				240,669	8.7	162,198	108,488	全 面 実 質 公 債 費 比 率	4.4	4.2					
物件費				602,836	21.7	354,447	237,722	14.2	災 害 復 旧 費				38,030	1.4	4,688	28,059	率 化	-	-					
維持補修費				42,304	1.5	40,338	40,338	2.4	諸 支 出 金				139,566	5.0	-	106,443	積 立 金 高	2,891,000	2,788,000					
補助費等				286,319	10.3	218,701	96,688	5.8	前 年 度 繰 上 充 用 金				61,387	2.2	-	8,668	現 在 高	1,251,000	1,248,000					
うち一部事務組合負担金				22,699	0.8	22,699	22,699	1.4	歳 出 合 計				365,339	13.2	-	349,881	特 定 目 的	637,442	568,307					
繰越金				167,461	6.0	149,292	138,437	8.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,742,720	2,808,676					
積立金				182,214	6.6	165,231	-	-	経 常 収 支 比 率				2,775,282	100.0	373,094	1,929,495	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	-	-					
投資・貸付金				795	0.0	195	-	-	普 通 建 設 事 業 費				167,461	6.0	167,461	60,285	取 益 事 業 収 入	-	-					
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	当 簡 易 水 道 事 業				17,938	0.6	-	23,217	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000					
投資的経費				434,481	15.7	80,032	-	-	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 信				-	-	-	-	徴 収 率	99.3	97.3					
うち物件費				9,693	0.3	9,693	1,433,956	88.9%	保 険 者 数				379	1.4	79	計	99.3	97.3						
普通建設事業費				373,094	13.4	71,364	-	-	被 保 険 者 数				379	1.4	79	市 町 村 民 税	99.3	96.8						
うち補助				185,691	6.7	26,763	-	-	保 険 給 付 費				308	1.1	308	純 固 定 資 産 税	99.5	97.6						
うち単独				178,617	6.4	41,715	-	-	保 険 給 付 費				308	1.1	308	(%)	-	-						
災害復旧事業費				61,387	2.2	8,668	-	-	保 険 給 付 費				308	1.1	308	(%)	-	-						
失業対策事業費				-	-	-	-	-	保 険 給 付 費				308	1.1	308	(%)	-	-						
歳入合計				2,775,282	100.0	1,929,495	2,189,779	88.9%	保 険 給 付 費				308	1.1	308	(%)	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		増減率		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
				27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年	29.1.1	28.1.1	29.1.1	28.1.1	2,460人	2,451人	2,499人	2,489人	27年国調	22年国調	36	3219	徳島県	佐那河内村	地方交付税種地	2-1		
収入の状況 (単位:千円・%)				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		構成比	超過課税分	指定制団体等		取		支		状		況		区		職員数(人)		給料月額		一人当たり平均		
地方譲与税	198,565	7.9	198,565	12.8	普通		198,565	100.0			旧新産		旧工特		旧産炭		山振		過疎		近中		一		一		一		
地方譲与税	47,634	1.9	47,634	3.1	法		198,565	100.0			職		職		職		職		職		職		職		職		職		
利子割交付金	186	0.0	186	0.0	市		83,695	42.1			員		員		員		員		員		員		員		員		員		
配当割交付金	1,348	0.1	1,348	0.1	町		83,695	42.1			公		公		公		公		公		公		公		公		公		
株式等譲渡所得割交付金	837	0.0	837	0.1	村		83,695	42.1			務		務		務		務		務		務		務		務		務		
地方消費税交付金	35,289	1.4	35,289	2.3	民		83,695	42.1			組		組		組		組		組		組		組		組		組		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	税		83,695	42.1			合		合		合		合		合		合		合		合		合		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
自動車取得税交付金	7,552	0.3	7,552	0.5	得		83,695	42.1			加		加		加		加		加		加		加		加		加		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
地方特例交付金	167	0.0	167	0.0	法		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
地方交付税	1,394,564	55.8	1,264,404	81.2	法		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	1,264,404	50.6	1,264,404	81.2	定		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	130,160	5.2	-	-	資		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-	-	産		83,695	42.1			入		入		入		入		入		入		入		入		入		
内 特別交付税	-	-	-</																										

平成28年度 決算状況				人口		増減率		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O																		
				27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年	29.1.1	28.1.1	29.1.1	28.1.1	29.1.1	28.1.1	27年国調	22年国調	36	3421	徳島県	神山町	地方交付税種地	2-1																				
				5,300	6,038	-12.2	%	173.30	knf	31	人	5,657	5,810	5,614	5,770	2.6	-2.7	860	911	32.3	31.4	491	630	18.5	21.7	1,309	1,363	49.2	46.9																
収入の状況 (単位:千円・%)																																													
区分				決算額				構成比				經常一般財源等				構成比				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指の団体状況																					
地方譲与税				496,932				9.6				496,932				17.8				市町村税				指の団体状況																					
地方譲与税				88,625				1.7				88,625				3.2				市町村税				指の団体状況																					
配当交付金				369				0.0				369				0.0				市町村税				指の団体状況																					
配当交付金				2,664				0.1				2,664				0.1				市町村税				指の団体状況																					
株式等譲渡所得割交付金				1,641				0.0				1,641				0.1				市町村税				指の団体状況																					
地方消費税交付金				87,049				1.7				87,049				3.1				市町村税				指の団体状況																					
ゴルフ場利用税交付金				16,552				0.3				16,552				0.6				市町村税				指の団体状況																					
特別地方消費税交付金				-				-				-				-				市町村税				指の団体状況																					
自動車取得税交付金				14,045				0.3				14,045				0.5				市町村税				指の団体状況																					
軽油引取税交付金				-				-				-				-				市町村税				指の団体状況																					
地方特例交付金				246				0.0				246				0.0				市町村税				指の団体状況																					
地方交付税				2,301,044				44.6				2,077,540				74.5				市町村税				指の団体状況																					
内 普通交付税				2,077,540				40.3				2,077,540				74.5				市町村税				指の団体状況																					
内 特別交付税				223,504				4.3				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 震災復興特別交付税				-				-				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 (一般財源計)				3,009,167				58.3				2,785,663				100.0				市町村税				指の団体状況																					
内 交通安全対策特別交付金				942				0.0				942				0.0				市町村税				指の団体状況																					
内 分担金・負担金				28,842				0.6				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 使用料				56,417				1.1				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 手数料				4,622				0.1				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 国庫支出金				405,422				7.9				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 国有提供交付金				-				-				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 (特別区財調交付金)				-				-				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 都道府県支出金				335,091				6.5				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 財産取				19,404				0.4				270				0.0				市町村税				指の団体状況																					
内 寄附金				13,113				0.3				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 繰越金				523,985				10.2				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 繰入金				284,880				5.5				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 諸収入				79,223				1.5				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 地方債				398,800				7.7				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 うち減収補填債(特例分)				-				-				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 うち臨時財政対策債				117,900				2.3				-				-				市町村税				指の団体状況																					
内 歳入合計				5,159,908				100.0				2,786,875				100.0				市町村税				指の団体状況																					
性質別				歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)																							
区分				決算額				構成比				充当一般財源等				經常経費充当一般財源等				經常収支比率				区分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)															
人 員費				790,750				16.3				761,164				736,621				25.4				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		567,814		567,933					
人 うち職員				495,320				10.2				471,747				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政需要額		2,665,953		2,697,423					
人 扶助費				398,615				8.2				162,672				162,664				5.6				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		701,701		701,338					
人 公債				375,352				7.7				367,116				367,116				12.6				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政規模		2,897,237		2,984,762					
内 元利償還金				357,824				7.4				350,034				350,034				12.1				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		財政収支比率(%)		6.1		6.2					
内 一時借入金				17,528				0.4				17,082				17,082				0.6				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		公債費負担比率(%)		9.3		11.7					
内 (義務的経費計)				1,564,717				32.2				1,290,952				1,266,401				43.6				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		判断実質赤字比率(%)		-		-					
内 物件費				704,792				14.5				503,811				268,801				9.3				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		断連続実質赤字比率(%)		-		-					
内 維持修費				44,014				0.9				41,811				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実質公債費比率(%)		2.6		3.5					
内 補助費等				494,455				10.2				435,745				258,393				8.9				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		将来負担比率(%)		-		-					
内 うち一部事務組合負担金				179,603				3.7				179,603				172,314				5.9				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		積立金高		4,966,943		5,253,843					
内 繰出金				461,674				9.5				393,287				362,641				12.5				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		減額		923,264		920,806					
内 積立金				704,702				14.5				664,698				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		特定目的		2,420,280		1,955,121					
内 投資・貸付金				21,480				0.4				-				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		地方債現在高		3,012,304		2,971,328					
内 前年度繰上充用金				-				-				-				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		物件等購入		71,690		95,044					
内 投資的経費				859,883				17.7				283,884				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		債務負担行為		-		-					
内 うち物件費				11,425				0.2				11,425				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		保証の補償		-		-					
内 普通建設事業費				625,058				12.9				262,374				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		その		-		-					
内 うち補助				159,023				3.3				36,170				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実質的なもの		-		-					
内 うち単独				460,011				9.5				220,180				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		取		70,704		-		-			
内 災害復旧事業費				234,825				4.8				21,510				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		土地開発基金現在高		144,802		144,802					
内 失業対策事業費				-				-				-				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		徴収率		76		-		-			
内 歳入合計				4,855,717				100.0				3,632,188				3,936,379				100.0				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		合計		99.1		94.2		99.3		94.2	
内 経常経費充当一般財源等計				-				-				-				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		市町村民税		98.8		98.0		99.4		98.3	
内 経常収支比率				75.7				(78.9%)				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		純固定資産税		99.2		92.0		99.2		92.0					
内 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-				-				-				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		その他		-		-		-		-	
内 歳入一般財源等				-				-				-				-				-				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		その他		-		-		-		-	
内 歳入合計				4,855,717				100.0				3,632,188				3,936,379				100.0				区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		その他		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		7,092人 7,765人 -8.7%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2	
				増減率		140.80knf 50人		29. 1. 1 28. 1. 1		7,114人 7,315人		7,059人 7,267人		466 547 16.1 577 19.9 1,858 64.0			36 3871		徳島県 美波町		地方交付税種地		2-1	
収入の状況 (単位:千円・%)				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方譲与税	516,221	7.2	516,221	14.7	普通	516,221	100.0	516,221	100.0	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
地方譲与税	37,982	0.5	37,982	1.1	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
配当割交付金	569	0.0	569	0.0	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
配当割交付金	4,108	0.1	4,108	0.1	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
株式等譲渡所得割交付金	2,532	0.0	2,532	0.1	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
地方消費税交付金	115,227	1.6	115,227	3.3	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
自動車取得税交付金	6,087	0.1	6,087	0.2	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
地方特例交付金	376	0.0	376	0.0	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
地方交付税	3,214,878	44.7	2,831,220	80.4	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 普通交付税	2,831,220	39.4	2,831,220	80.4	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 特別交付税	383,658	5.3	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 (一般財源計)	3,897,980	54.2	3,514,322	99.9	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 交通安全対策特別交付金	701	0.0	701	0.0	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 分担金・負担金	33,706	0.5	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 使用料	69,684	1.0	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 手数料	5,035	0.1	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 国庫支出金	713,261	9.9	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 都道府県支出金	342,382	4.8	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 財産取	39,720	0.6	4,173	0.1	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 寄附入金	4,669	0.1	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 繰越入金	131,543	1.8	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 繰越入金	236,264	3.3	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 繰越入金	144,864	2.0	103	0.0	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 繰越入金	1,569,500	21.8	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 うち臨時財政対策債	136,100	1.9	-	-	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
内 歳入合計	7,189,309	100.0	3,519,299	100.0	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7	市町村民	230,827	44.7	230,827	44.7
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比
人件費	998,683	14.6	964,626	26.0	議会	63,276	0.9	-	-	議会	63,276	0.9	-	-	議会	63,276	0.9	-	-	議会	63,276	0.9	-	-
うち職員給与	657,240	9.6	627,496	-	総務	1,101,431	16.1	44,437	695,726	総務	1,101,431	16.1	44,437	695,726	総務	1,101,431	16.1	44,437	695,726	総務	1,101,431	16.1	44,437	695,726
扶助費	408,614	6.0	148,546	4.1	民生	1,383,959	20.2	21,638	981,796	民生	1,383,959	20.2	21,638	981,796	民生	1,383,959	20.2	21,638	981,796	民生	1,383,959	20.2	21,638	981,796
公債	658,114	9.6	629,388	17.2	衛生	1,976,892	28.8	1,252,638	521,645	衛生	1,976,892	28.8	1,252,638	521,645	衛生	1,976,892	28.8	1,252,638	521,645	衛生	1,976,892	28.8	1,252,638	521,645
内 元利償還金	603,907	8.8	575,181	15.7	労働	-	-	-	-	労働	-	-	-	-	労働	-	-	-	-	労働	-	-	-	-
内 一時借入金	54,207	0.8	54,207	1.5	農林水産	314,667	4.6	85,995	138,834	農林水産	314,667	4.6	85,995	138,834	農林水産	314,667	4.6	85,995	138,834	農林水産	314,667	4.6	85,995	138,834
内 (義務的経費計)	2,065,411	30.1	1,742,560	47.3	商工	69,202	1.0	10,644	55,684	商工	69,202	1.0	10,644	55,684	商工	69,202	1.0	10,644	55,684	商工	69,202	1.0	10,644	55,684
内 物件費	1,061,960	15.5	771,633	22.0	土木	304,703	4.4	146,541	177,736	土木	304,703	4.4	146,541	177,736	土木	304,703	4.4	146,541	177,736	土木	304,703	4.4	146,541	177,736
内 維持補修費	4,517																							

平成28年度 決算状況				27年度国調 増減率		9,283人 10,446人 -11.1%		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-1	
				29. 1. 1		9,851人		28. 1. 1		9,685人		区分			36		3880			
				増減率		10,002人		増減率		-1.5%		第1次			693		748			
				面積		327.65 km ²		面積		28人		第2次			16.5		16.6			
				人口密度		28人		増減率			第3次			1,077		1,161				
				増減率		-1.6%		増減率			第1次			25.6		25.7				
				増減率		-1.6%		増減率			第2次			2,431		2,608				
				増減率		-1.6%		増減率			第3次			57.9		57.7				
収入の状況 (単位: 千円・%)				区		市町村		区		市町村		区分			平成28年度(千円)		平成27年度(千円)			
決算額				構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指		取		額		差	
地方譲与税				8.7		749,521		15.0		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×	
地方譲与税				0.7		63,473		1.3		普通			99.6		低開炭×		旧産炭×		山振環×	
配子割交付金				0.0		693		0.0		法			99.6		旧産炭×		山振環×		首近中×	
利当割交付金				0.1		5,007		0.1		市			39.4		山振環×		首近中×		近中×	
株式等譲渡所得割交付金				0.0		3,085		0.1		町			46.7		山振環×		首近中×		近中×	
地方消費税交付金				1.8		157,374		3.2		村			1.8		山振環×		首近中×		近中×	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		民			1.8		山振環×		首近中×		近中×	
特別地方消費税交付金				-		-		-		税			32.0		山振環×		首近中×		近中×	
自動車取得税交付金				0.1		10,206		0.2		均			32.0		山振環×		首近中×		近中×	
軽油引取税交付金				-		-		-		等			2.3		山振環×		首近中×		近中×	
地方特例交付金				0.0		1,097		0.0		割			2.3		山振環×		首近中×		近中×	
地方交付税				52.1		4,484,282		79.3		法			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
内				-		-		-		人			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
普通交付税				46.0		3,958,668		73.3		均			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
特別交付税				6.1		525,614		-		等			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
歌				-		-		-		割			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
震災復興特別交付税				-		-		-		法			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
(一般財源計)				63.6		4,949,124		99.1		定			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
交通安全対策特別交付金				0.0		1,253		0.0		資			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
分担金・負担金				0.7		57,761		-		産			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
使用料				0.8		72,004		-		税			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
手数料				0.1		5,268		-		純			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
国庫支出金				7.7		665,705		-		資			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
国有提供交付金				-		-		-		産			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
(特別区財調交付金)				-		-		-		税			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
都道府県支出金				7.3		624,895		-		均			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
財産収入				0.7		44,625		0.9		法			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
寄附入金				0.0		3,585		-		定			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
繰越入金				1.5		129,676		-		外			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
繰越入金				3.9		334,653		-		目			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
諸収入				2.9		251,899		1.0		的			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
地方債				10.7		919,933		-		税			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		湯			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
うち臨時財政対策債				2.2		190,633		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
歳入合計				100.0		8,605,893		100.0		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		所			3.2		山振環×		首近中×		近中×	
				-		-		-		業			3.2		山振環×		首近中×		近中×	

平成28年度 決算状況				27年度国調 22,446人 21,658人 3.6%		28年度国調 22,863人 22,863人 0.4%		増減率 8.74% 0.00% 2,568人		区分		住民基本台帳人口 23,103人 23,004人 0.4%		うち日本人 22,962人 22,863人 0.4%		産業構造		都道府県名 36 徳島県		団体名 4029 北島町		市町村類型 地方交付税種地		V-2 2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次		第2次		第3次		区分		27年度国調		28年度国調		36		4029		地方交付税種地		2-3			
区 分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額		取 入 総 額			
地 方 税 収				3,166,631		41.1		3,127,726		70.8		普 通 税 収		3,127,726		98.8		259		258		7,704,219		7,496,339	
地 方 譲 与 税				58,767		0.8		58,767		1.3		法 定 普 通 税		3,127,726		98.8		2,809		2,677		7,304,157		6,951,764	
利 子 割 交 付 金				3,105		0.0		3,105		0.1		市 町 村 民 税		1,505,738		47.6		28.0		27.7		400,062		544,575	
配 当 割 交 付 金				22,484		0.3		22,484		0.5		内 国 定 資 産 税		1,372,872		43.4		6,961		6,737		114,910		39,970	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				13,952		0.2		13,952		0.3		内 所 得 等 割 割 均 等 割 均 等 割 均 等 割		1,140,261		36.0		6,961		6,737		285,152		504,605	
地 方 消 費 税 交 付 金				357,634		4.6		357,634		8.1		内 法 人 均 等 割 均 等 割 均 等 割		74,481		2.4		28.0		27.7		-219,453		250,104	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-		-		-		-		内 法 人 均 等 割 均 等 割 均 等 割		252,118		8.0		69.4		69.7		268,356		466,083	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		内 固 定 資 産 税		1,366,590		43.2		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				9,448		0.1		9,448		0.2		内 軽 自 動 車 税		60,581		1.9		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		149,000	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		内 市 町 村 た ば こ 税		188,535		6.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		567,187	
地 方 特 例 交 付 金				15,558		0.2		15,558		0.4		内 特 別 土 地 保 有 税		-		-		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
地 方 交 付 税				888,456		11.5		795,119		18.0		内 法 定 外 目 的 税		-		-		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
内 普 通 交 付 税				795,119		10.3		795,119		18.0		内 法 定 目 的 税		38,905		1.2		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
特 別 交 付 税				93,337		1.2		-		-		内 事 業 所 税		-		-		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
歌 謡 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		内 都 市 計 画 税		38,905		1.2		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
(一 般 財 源 計)				4,536,035		58.9		4,403,793		99.7		内 水 利 地 益 税 等		-		-		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				4,317		0.1		4,317		0.1		内 法 定 外 目 的 税		-		-		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金				130,675		1.7		-		-		内 法 定 外 目 的 税		-		-		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
使 用 料				83,033		1.1		7,020		0.2		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
手 数 料				44,905		0.6		-		-		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
国 庫 支 出 金				933,238		12.1		-		-		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金				518,879		6.7		-		-		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
財 産 取 得 金				11,845		0.2		20		0.0		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
寄 附 金				1,855		0.0		-		-		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
繰 越 金				316,750		4.1		-		-		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
繰 越 金				544,575		7.1		-		-		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
諸 収 入				125,612		1.6		20		0.0		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
地 方 債				452,500		5.9		-		-		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
うち臨時財政対策債				294,000		3.8		-		-		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
歳 入 合 計				7,704,219		100.0		4,415,170		100.0		内 合 計		3,166,631		100.0		支 実 績 上 積 立 金 取 崩 し 額		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)													
区 分				決算額		構成比		充 当 一 般 財 源 等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率													
人 員 費				966,609		13.2		885,768		870,141		18.5													
うち職員給与				628,263		8.6		552,070		-		-													
扶 助 費				1,605,780		22.0		449,667		445,805		9.5													
公 債 費				580,685		8.0		572,298		572,298		12.2													
内 元 利 償 還 金				522,592		7.2		514,205		514,205		10.9													
内 一 時 借 入 金 利 子				58,093		0.8		58,093		58,093		1.2													
(義 務 的 経 費 計)				3,153,074		43.2		1,907,733		1,888,244		40.1													
物 件 費				1,348,893		18.5		1,088,919		829,343		17.6													
維 持 補 修 費				106,987		1.5		106,987		106,987		2.3													
補 助 費 等				681,111		9.3		657,811		551,894		11.7													
うち一部事務組合負担金				387,905		5.3		387,905		387,905		8.2													
繰 越 金				920,755		12.6		782,515		637,592		13.5													
積 立 金				418,665		5.7		417,000		-		-													
投資・貸付金				-		-		-		-		-													
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-													
投 資 的 経 費				674,672		9.2		226,664		-		-													
うち物件費				-		-		-		-		-													
内 普 通 建 設 事 業 費				674,672		9.2		226,664		-		-													
うち補助				349,671		4.8		89,262		85.2%		(90.9%)													
うち単独				325,001		4.4		137,402		-		-													
内 災 害 復 興 事 業 費				-		-		-		-		-													
内 失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-													
歳 出 合 計				7,304,157		100.0		5,187,629		5,587,691		100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成28年度 決算状況				人口		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2		
										29. 1. 1	9,580 人	9,547 人	27年度国調		22年度国調		338		315		36		4681		地方交付税種地		2-2		
										28. 1. 1	9,838 人	9,807 人	27年度国調		22年度国調		9.1		7.8		徳島県		つるぎ町						
										増減率	-2.6 %	-2.7 %	第1次		第2次		61.4				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)						
収入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実	
地方譲与税				782,022	8.7	782,022	15.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分		収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実	
地方譲与税				84,878	0.9	84,878	1.7	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
配当交付金				757	0.0	757	0.0	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
配当交付金				5,459	0.1	5,459	0.1	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
株式等譲渡所得割交付金				3,355	0.0	3,355	0.1	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
地方消費税交付金				158,853	1.8	158,853	3.1	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
自動車取得税交付金				13,430	0.1	13,430	0.3	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
地方特例交付金				948	0.0	948	0.0	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
地方交付税				4,536,629	50.6	4,061,517	79.4	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 特別交付税				4,061,517	45.3	4,061,517	79.4	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 特別交付税				475,112	5.3	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 (一般財源計)				5,586,331	62.3	5,111,219	99.9	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 交通安全対策特別交付金				1,304	0.0	1,304	0.0	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 分担金・負担金				14,972	0.2	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 使用料				157,696	1.8	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 手数料				7,936	0.1	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 国庫支出金				560,113	6.2	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 国有提供交付金				-	-	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 (特別区財調交付金)				-	-	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 都道府県支出金				568,288	6.3	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 財産取				24,379	0.3	1,394	0.0	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 寄附入金				9,370	0.1	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 繰越入金				134,111	1.5	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 繰越入金				382,064	4.3	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 諸収入				36,496	0.4	32	0.0	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 地方債				1,487,500	16.6	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 うち臨時財政対策債				201,600	2.2	-	-	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 歳入合計				8,970,560	100.0	5,113,949	100.0	区分				収入		構成比		超過課税分		指定制定状況		取		支		積立		実			
内 普通建設事業費				1,797,649	20.4	1,733,297	30.9	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政収入額		846,806		825,270					
内 うち職員給与				1,210,534	13.8	1,155,830	-	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政必要額		4,571,588		4,444,953					
内 扶助費				667,103	7.6	179,950	3.4	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準税収入額		1,054,479		1,025,112					
内 公債				1,174,285	13.3	1,144,102	21.5	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政規模		5,317,626		5,504,562					
内 元利償還金				1,090,679	12.4	1,060,758	20.0	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		財政指数		0.19		0.19					
内 一時借入金				83,606	0.9	83,344	1.6	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実質収支比率(%)		2.3		6.3					
内 (義務的経費計)				3,639,037	41.3	3,057,349	55.8	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		公債費負担比率(%)		18.3		17.6					
内 物件費				885,812	10.1	557,750	6.9	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		判断実質赤字比率(%)		-		-					
内 維持修費				72,987	0.8	56,119	1.1	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		断連続実質赤字比率(%)		-		-					
内 補助費等				1,555,676	17.7	1,290,945	20.5	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		比率実質公債費比率(%)		8.3		8.5					
内 うち一部事務組合負担金				961,381	10.9	781,929	12.2	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		比率将来負担比率(%)		23.7		22.6					
内 繰越入金				1,072,642	12.2	967,384	12.6	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		積立金高		1,229,443		1,225,341					
内 積立入金				16,222	0.2	-	-	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		現在高		1,886,716		1,914,888					
内 投資・出資金・貸付金				14,900	0.2	-	-	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		特定目的		2,196,117		2,271,967					
内 前年度繰上充用金				-	-	-	-	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		地方債現在高		11,542,401		11,145,580					
内 前年度繰上充用金				-	-	-	-	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		債務負担行為		-		-					
内 投資的経費				1,543,880	17.5	168,166	3.3	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		保証の補償		-		-					
内 うち物件費				7,028	0.1	7,028	0.1	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		その		-		-					
内 普通建設事業費				1,385,027	15.7	158,206	3.1	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実質的なもの		-		-					
内 うち補助				268,078	3.0	9,533	0.2	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		取		17,433		17,433					
内 うち単独				1,091,970	12.4	147,594	2.9	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		土地開発基金現在高		115,148		115,148					
内 災害復旧事業費				158,853	1.8	9,960	0.2	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		徴収率		69		69					
内 失業対策事業費				-	-	-	-	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		合計		98.5		95.7		98.6		95.1	
内 歳入一般財源等				-	-	-	-	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		市町村民税		98.8		97.3		99.0		98.3	
内 歳入一般財源等				-	-	-	-	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		純固定資産税		98.4		94.1		98.1		92.0	
内 歳入一般財源等				8,801,156	100.0	6,097,713	100.0	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		その他		566,938		566,938					
内 歳入一般財源等				1,287,542	14.5	1,287,542	21.2	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		実質収支		83,233		83,233					
内 歳入一般財源等				200,000	2.2	200,000	3.3	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		再差引収支		17,433		17,433					
内 歳入一般財源等				183,604	2.1	183,604	3.0	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		加入世帯数(世帯)		1,069		1,069					
内 歳入一般財源等				151,529	1.7	151,529	2.5	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		の被保険者数(人)		2,100		2,100					
内 歳入一般財源等				35,231	0.4	35,231	0.6	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		簡易水道		69		69					
内 歳入一般財源等				150,240	1.7	150,240	2.4	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		国民健康保険		189		189					
内 歳入一般財源等				566,938	6.3	566,938	9.3	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		の他		-		-					
内 歳入一般財源等				-	-	-	-	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		被保険者1人当り		423		423					
内 歳入一般財源等				-	-	-	-	区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		保険給付費		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政必要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村

